

財務状況把握の結果概要

九州財務局大分財務事務所 財務課

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
大分県	杵築市

◆基本情報

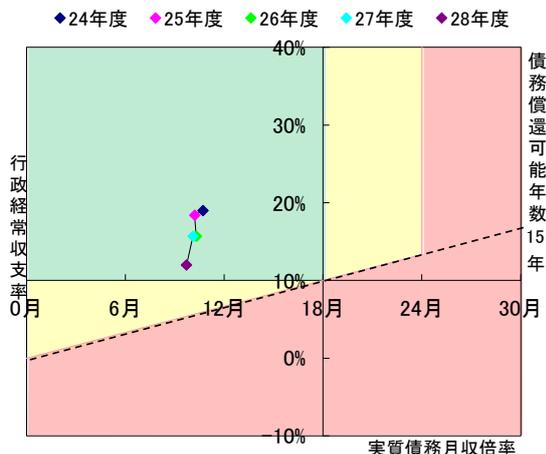
財政力指数	0.34	標準財政規模(百万円)	10,677
H29.1.1人口(人)	30,222	平成28年度職員数(人)	298
面積(Km ²)	280.08	人口千人当たり職員数(人)	9.9

(単位:千人)

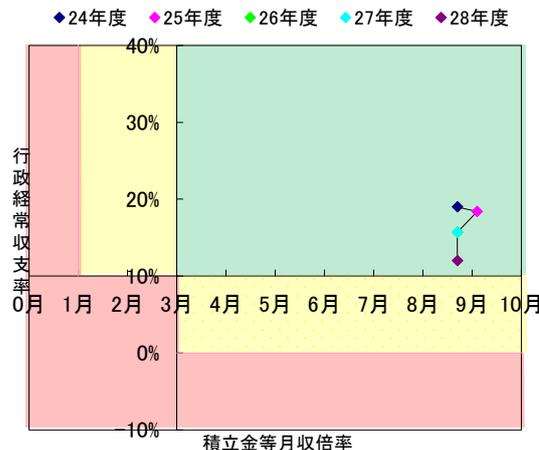
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	33.6	4.0	11.9%	18.8	56.1%	9.8	29.2%	3.3	20.6%	4.2	26.4%	8.4	52.6%
22年国調	32.1	3.8	11.9%	18.0	56.5%	10.1	31.6%	2.6	18.0%	4.3	30.0%	7.4	52.0%
27年国調	30.2	3.5	11.6%	16.1	53.7%	10.4	34.7%	2.2	16.1%	3.7	27.5%	7.5	56.4%
27年国調	全国平均	12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%	
	大分県平均	12.7%		56.9%		30.4%		7.0%		23.4%		69.6%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

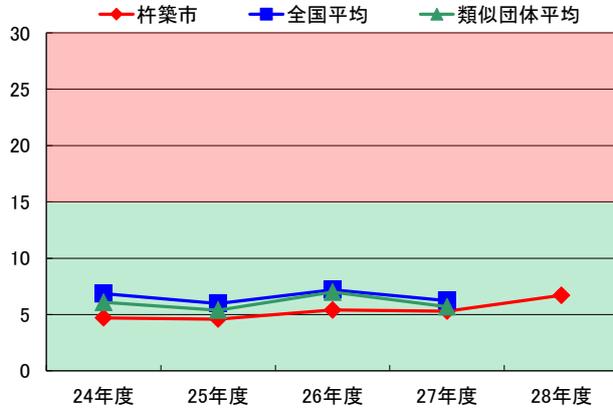
<財務指標>

類似団体区分
都市 I - 0

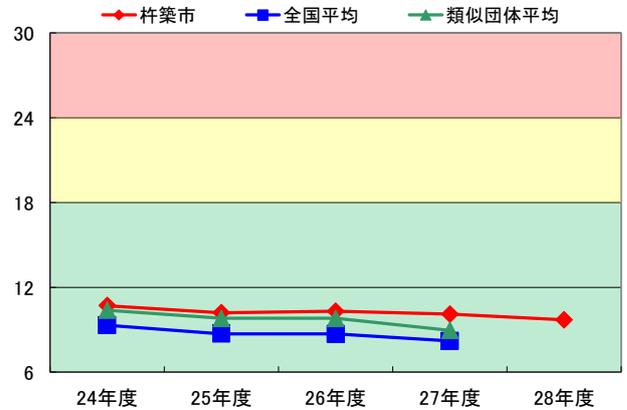
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 大分県 平均値
債務償還可能年数	4.7年	4.6年	5.4年	5.3年	6.7年	5.7年	6.2年	4.0年
実質債務月収倍率	10.7月	10.2月	10.3月	10.1月	9.7月	9.0月	8.2月	7.3月
積立金等月収倍率	8.7月	9.1月	8.7月	8.7月	8.7月	6.8月	7.4月	8.5月
行政経常収支率	19.0%	18.4%	15.7%	15.7%	12.0%	15.7%	14.7%	16.9%

※平均値は、いずれも27年度

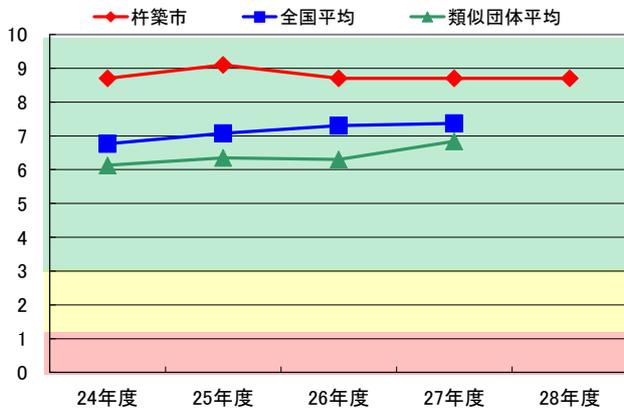
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



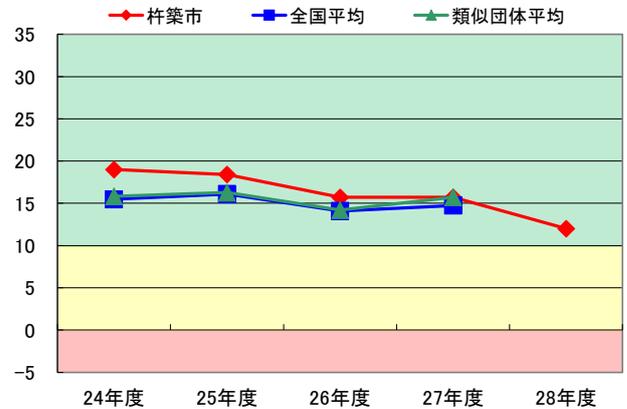
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



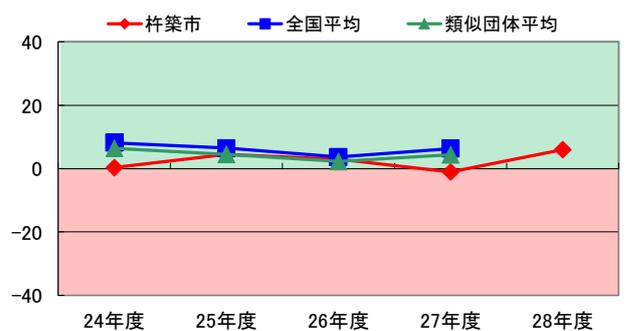
<参考指標>

健全化判断比率	杵築市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.23%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.23%	30.00%
実質公債費比率	9.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	39.0%	350.0%	-

(28年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



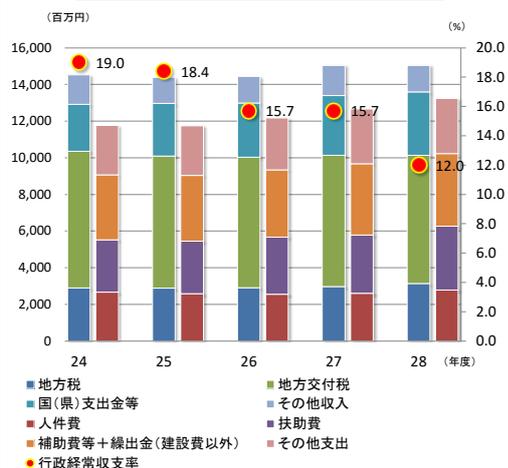
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

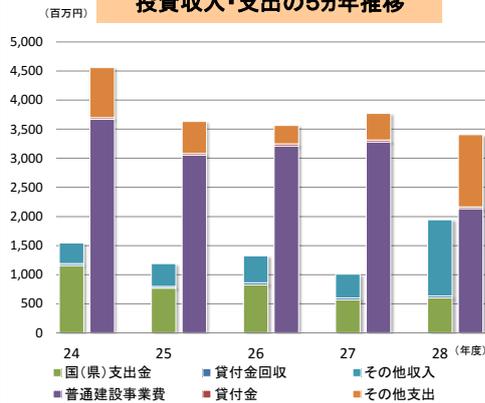
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	構成比
■行政活動の部■							類似団体平均値 (27年度)	
地方税	2,897	2,883	2,908	2,972	3,132	20.8%	4,072	24.8%
地方譲与税・交付金	627	618	657	909	811	5.4%	1,023	6.2%
地方交付税	7,455	7,208	7,119	7,158	6,997	46.5%	7,411	45.1%
国(県)支出金等	2,567	2,876	2,963	3,270	3,466	23.0%	3,138	19.1%
分担金及び負担金・寄附金	194	172	174	114	62	0.4%	232	1.4%
使用料・手数料	523	519	477	476	460	3.1%	356	2.2%
事業等収入	258	115	145	134	112	0.7%	195	1.2%
行政経常収入	14,520	14,391	14,444	15,032	15,041	100.0%	16,426	100.0%
人件費	2,661	2,583	2,553	2,600	2,780	18.5%	3,050	18.6%
物件費	2,289	2,302	2,467	2,644	2,710	18.0%	2,593	15.8%
維持補修費	95	111	98	109	93	0.6%	253	1.5%
扶助費	2,861	2,865	3,117	3,181	3,485	23.2%	3,056	18.6%
補助費等	1,636	1,621	1,613	1,692	1,835	12.2%	2,435	14.8%
繰出金(建設費以外)	1,902	1,964	2,056	2,198	2,125	14.1%	2,147	13.1%
支払利息	314	293	266	236	207	1.4%	214	1.3%
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(0)	
行政経常支出	11,759	11,738	12,170	12,660	13,235	88.0%	13,748	83.7%
行政経常収支	2,761	2,653	2,274	2,372	1,806	12.0%	2,678	16.3%
特別収入	534	528	190	307	225		208	
特別支出	562	579	188	254	177		106	
行政収支(A)	2,733	2,602	2,276	2,425	1,854		2,780	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,157	768	822	566	598	30.8%	811	48.0%
分担金及び負担金・寄附金	33	47	13	121	228	11.7%	144	8.5%
財産売却収入	3	31	7	7	44	2.3%	53	3.2%
貸付金回収	31	30	38	32	32	1.7%	171	10.1%
基金取崩	323	313	444	280	1,041	53.6%	510	30.2%
投資収入	1,546	1,189	1,324	1,006	1,943	100.0%	1,689	100.0%
普通建設事業費	3,670	3,053	3,211	3,282	2,134	109.8%	3,319	196.5%
繰出金(建設費)	90	79	64	41	48	2.5%	115	6.8%
投資及び出資金	55	37	37	25	37	1.9%	104	6.1%
貸付金	30	30	38	32	32	1.7%	164	9.7%
基金積立	715	435	217	391	1,158	59.5%	546	32.3%
投資支出	4,561	3,634	3,566	3,772	3,407	175.3%	4,248	251.5%
投資収支	▲3,015	▲2,445	▲2,242	▲2,765	▲1,464	▲75.3%	▲2,559	▲151.5%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	2,624 (708)	2,288 (685)	2,028 (648)	2,858 (609)	1,728 (485)	100.0%	2,328 (656)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	2,624	2,288	2,028	2,858	1,728	100.0%	2,328	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	2,200 (382)	2,112 (421)	2,226 (462)	2,155 (474)	2,244 (512)	129.9%	2,181 (525)	93.7%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	2,200	2,112	2,226	2,155	2,244	129.9%	2,181	93.7%
財務収支	424	175	▲198	703	▲516	▲29.9%	146	6.3%
収支合計	142	332	▲165	363	▲126		368	
償還後行政収支(A-B)	533	489	50	270	▲390		599	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	12,920 (23,007)	12,290 (23,183)	12,481 (22,985)	12,721 (23,688)	12,205 (23,172)		11,672 (21,090)	
積立金等残高	10,475	10,928	10,505	10,978	10,967		9,780	

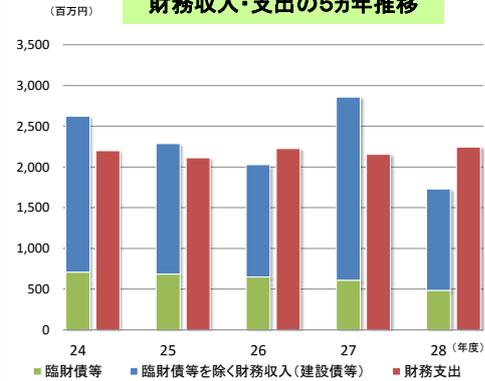
行政経常収入・支出の5カ年推移



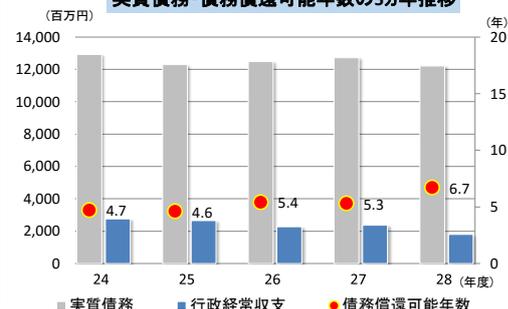
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は平成25年度以降緩やかな低下傾向にあり、28年度では9.7月と基準値である18.0月未満となっていることから債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、実質公債費比率など目標を定めた地方債残高管理の取り組みにより直近の地方債現在高は横ばいで推移している中、予算執行の適正化により比較的高い水準の決算剰余金を確保できたことで財政調整基金が増加したため、実質債務が減少したことによるものと考えられる。

②フロー面（償還原資の獲得状況＝（経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率は25年度以降低下しているものの、28年度で12.0%と基準値である10.0%以上となっていることから収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、生活保護費受給者の増加に伴う扶助費の増加や、外部委託や指定管理者制度の導入による委託料の増加に伴う物件費の増加等により行政経常支出が増加したものの、臨時福祉給付金や地方活性化に係る交付金の増加に伴う国（県）支出金の増加や、太陽光発電所の償却資産に係る固定資産税の増加に伴う地方税の増加により一定の行政経常収入を確保してきたことによるものと考えられる。

また、①ストック面と②フロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は25年度以降やや長期化傾向にあるものの、28年度では6.7年と基準値である15.0年未満となっている。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
債務償還可能年数	4.7年	4.6年	5.4年	5.3年	6.7年	5.7年	6.2年
実質債務月収倍率	10.7月	10.2月	10.3月	10.1月	9.7月	9.0月	8.2月
行政経常収支率	19.0%	18.4%	15.7%	15.7%	12.0%	15.7%	14.7%

※平均値は、いずれも27年度

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力の水準としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は24年度以降概ね横ばいであり、28年度では8.7月と基準値である3.0月以上となっていることから積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、予算執行の適正化に努めた結果、比較的高い水準の決算剰余金を確保できたことで、財政調整基金やその他特定目的基金が増加したことによるものと考えられる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率は25年度以降低下しているものの、28年度で12.0%と基準値である10.0%以上となっており、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記（【債務償還能力】②フロー面）のとおり。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
積立金等月収倍率	8.7月	9.1月	8.7月	8.7月	8.7月	6.8月	7.4月
行政経常収支率	19.0%	18.4%	15.7%	15.7%	12.0%	15.7%	14.7%

※平均値は、いずれも27年度

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する今後の見通しについて

【今後の見通し】

(1)収支計画の策定の有無及び計画名

「中期財政収支の試算」(28年策定、計画期間：28年度～33年度)

(2)ヒアリングにより確認したストック・フロー面の見通し

指標	28年度	33年度	28年度との比較
債務償還可能年数	6.7年	16.9年	長期化
実質債務月収倍率	9.7月	17.4月	上昇
積立金等月収倍率	8.7月	4.1月	低下
行政経常収支率	12.0%	8.5%	低下

○債務償還能力

【診断結果】

債務償還能力の今後の見通しについては、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（債務の水準）

ヒアリングによると、杵築中学校改築事業等の大型建設事業が複数予定されている中、策定中の第3次行財政改革大綱のアクションプランにおいて、地方債残高を270億円以内に抑制する方針としており、33年度の地方債現在高は256億円と28年度から24億円増加する見通しである。更に、行政経常収支の減少に伴う財源不足により積立金等を60億円取り崩す予定としており、28年度に122億円であった実質債務は210億円に増加する見通しである。

よって、33年度の実質債務月収倍率は17.4月と上昇するが、基準値である18.0月を下回っていることから債務高水準の状況にはない。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

【行政経常収入】

ヒアリングによると、人口の減少や合併算定替の縮減により地方交付税が減少するほか、少子化による補助金の減少により国（県）支出金が減少し、人口の減少等により地方税が減少する見込みである。

以上により、28年度に150億円であった行政経常収入は、33年度に145億円に減少する見通しである。

【行政経常支出】

ヒアリングによると、高齢化に伴う後期高齢者医療事業会計などへの繰出金が増加するものの、人口の減少により扶助費が減少し、経費削減に努めることで物件費が減少する見込みである。

以上により、28年度に132億円であった行政経常支出は、33年度も同程度となる見通しである。

よって、28年度に18億円であった行政経常収支は33年度に12億円と減少することから、行政経常収支率は8.5%と低下し、基準値である0.0%超10.0%未満となり、かつ、①ストック面と②フロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は16.9年と、基準値である15.0年を上回ることから、収支低水準の状況となる見通しである。

②のフロー面が収支低水準の状況にあることから、債務償還能力の今後の見通しについては、留意すべき状況にあると考えられる。

○資金繰り状況

【診断結果】

資金繰り状況の今後の見通しについては、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（資金繰り余力の水準としての積立金等の水準）

ヒアリングによると、今後は地方交付税等の減少が見込まれる中、地方創生関連事業や大型建設事業が控え、また、行政経常収支の減少に伴う財源不足により、財政調整基金やその他特定目的基金を取り崩す予定としており、28年度に110億円であった積立金等が49億円に減少する見通しである。

よって、33年度の積立金等月収倍率は4.1月と低下するが、基準値である3.0月を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「債務償還能力」とおり、行政経常収支が減少する見通しであり、収支低水準の状況となる見通しである。

②のフロー面が収支低水準の状況にあることから、資金繰り状況の今後の見通しについては、留意すべき状況にあると考えられる。

4. その他の留意点

(1) 地方創生への取り組みについて

貴市には杵築茶や七島イなど固有の農産物や豊かな自然など多くの素材があり、また、外国人専門の旅行会社が設立されるなど、国内外を問わず注目を集めている。

そのような中、貴市は「歴史と文化の薫り高き豊かな感性があふれるまち」を目指して地方創生に取り組んでおり、地方創生人材支援制度を活用した民間人材登用を機に「生薬栽培事業」、「要保護児童の就農チャレンジ事業」、「城下町周辺のきもの事業」といった他市町村では例をみない特徴的な事業を戦略的に展開している。

中でも複数事業を統合した「生涯生産者のまちづくり」は、農業所得の向上と健康寿命の延伸により、税込増加と介護・医療費の抑制につなげようというもので、財政面への貢献が期待できる好事例であると考えられ、今後の事業進捗を期待したい。

(2) 収支計画について

収支計画最終年度の33年度の状況は、【今後の見通し】の通り留意すべき状況にある中、本計画には今後発生が予想される公共施設の維持管理・更新費用が一部しか含まれておらず、その総額は公共施設管理計画に基づく個別施設計画の策定を踏まえ反映するとしており、計画の下振れリスクを内包している点に注意を要する。

(3) 今後の財政運営について

貴市の財政状況は、「◆ヒアリングを踏まえた総合評価」記載の通り、現時点で債務償還能力及び資金繰り状況に問題はない状況にあるが、人口一人当たりの支出額は物件費、扶助費及び繰出金が類似団体と比べて高く、収支状況を圧迫している。

また、今後については、フロー面では合併算定替の縮減に伴う地方交付税の減少や高齢化に伴う後期高齢者医療事業会計などへの繰出金が増加し、ストック面では地方創生関連事業や杵築中学校改築等の大型建設事業等の実施に伴い財政調整基金の大幅な減少が見込まれるなど、厳しい財政運営を迫られている。

このような状況の中、貴市は第3次行財政改革大綱を策定し、より一層の行財政改革に取り組んでいる。具体的には、歳入面では、滞納処分の積極的な実施や徴収指導員による徴収強化といった既存の取り組みに加え、ファイナンシャルプランナーによる相談事業を通じた滞納者の生活改善といった新たな取り組みを開始し、歳出面では、重症化・発症の未然防止のための健康寿命延伸に向けた取り組みや、システム化や複数年契約による外部委託経費の見直しのほか、30年度当初予算編成から一般財源の総量規制を実施するといった新たな動きもみられる。

今後の財政運営においては、第3次行財政改革大綱と前述の収支計画を踏まえた財政運営に取り組まれることを期待したい。

人口一人当たりの支出額

H27実績	貴市順位 (54団体中)	貴市金額	類似団体平均 (都市1-0)	類似団体平均 との差額
物件費	42位	86.29千円	72.68千円	+13.61千円
扶助費	43位	103.79千円	84.50千円	+19.29千円
補助費等	17位	55.22千円	66.87千円	▲11.65千円
繰出金	43位	71.73千円	59.65千円	+12.08千円